

# 安全データシート

## 1. 製品及び会社情報

製品名：Polymaker PC-Max™

製造元：JF Polymers (Suzhou) Co. Ltd.

住所：Haicheng Industrial Park, Building 7, Changshu Economic and Technological Zone, Changshu, Suzhou, Jiangsu Province 215513, China

緊急連絡先：+86-512-52096516

## 2. 危険有害性の要約

### A. 本物質・混合物の GHS 分類

- 分類されていない

### B. GHS ラベル要素（使用上の注意を含む）

シンボル：非該当

注意喚起語：非該当

危険有害性情報：非該当

使用上の注意

使用上の注意：非該当

取扱い：非該当

保管：非該当

廃棄：非該当

### C. 危険物分類（NFPA）に含まれないその他の危険有害性情報

健康：非該当

引火性：非該当

反応性：非該当

## 3. 組成、成分情報

化学名	一般名（類義語）	CAS 番号	組成（%）
ポリカーボネート	PC	25037-45-0	> 70%

## 4. 応急処置

### A. 眼と接触した場合

- 眼症状が現れた場合、医師の診察を受ける。
- 溶融状態の物質との接触の場合、直ちに水で15分以上洗眼する。直ちに医師の診察を受ける。

### B. 皮膚と接触した場合

- 汚染された衣服や靴を脱ぐ。
- 皮膚症状が現れた場合、医師の診察を受ける。
- 熱せられた樹脂との接触により火傷を負った場合、水でできる限り早く皮膚に付着した溶融樹脂を冷やし、その溶融樹脂を取り除くため、及び火傷の治療のため、医師の診察を受ける。
- 汚染された衣服と靴を、再使用前に洗う。

# 安全データシート

C. 吸い込んだ場合：非該当

D. 飲み込んだ場合

- 本物質を飲み込んだ場合、医師の診察を受ける。

E. 迅速な医療機関受診に関する指示と医師への注意事項

- 救急医療サービスに電話する。必要に応じて、医療機関を受診する。
- 医療スタッフが当該材料について知っていることと、彼ら自身を保護する予防処置が取られることを確認する。
- 溶融した樹脂との接触により火傷を負った場合、水のできる限り早く冷却し、治療のため医師の診察を受ける。

## 5. 火災時の処置

A. 適切な（及び不適切な）消火剤

- 適切な消火剤：二酸化炭素（CO<sub>2</sub>）、水、砂

B. 化学物質から生じる特定危険有害性

- 熱分解生成物：不明
- 危険有害な燃焼生成物：二酸化炭素（CO<sub>2</sub>）、一酸化炭素（CO）
- 異常な火災・爆発危険性：爆発危険性なし

C. 消火をする者の保護：

- 陽圧自給式呼吸器を着用する。
- 建物火災用の消防服は、限られた保護しか得られない。

## 6. 漏出時の処置

A. 人体に対する注意事項、保護具、応急処置

- 危険なしにできる場合、漏出を止める。
- 暴露した場所を隔離する。
- 関係者以外の立ち入りを禁じる。
- 認定された保護具を使用する。
- 漏出場所を換気する。
- 漏出物質に触ったり、その上を歩いたりしない。

B. 環境に対する注意事項及び保護処置

- 水路、下水道、地下、密閉区域に流出しないようにする。

C. 浄化及び除去方法

- ブラシで掃くか、掃除機を使用する。

## 7. 取扱い及び保管上の注意

A. 安全な取扱いに関する注意事項

- 溶融した材料に触れないようにする。
- 空中浮遊暴露を管理するため、一般的な希薄化排気装置及び（または）局所排気装置を使用する。
- 火災・爆発の阻止：非該当

# 安全データシート

## B. 安全な保管に関する注意事項

- 容器を開けたままにしない。
- 容器をよく乾燥した涼しい場所に保管する。
- 水路や下水道から遠ざけておく。
- いかなる発火源からも遠ざけておく。

## 8. 暴露防止及び人に対する保護処置

### A. 職業上の暴露限界

韓国における規制：非該当  
ACGIH 規制：非該当  
生物学的暴露指標：非該当  
OSHA 規制：非該当  
NIOSH 規制：非該当  
EU 規制：非該当  
その他：非該当

### B. 適切な工学的制御

- 空気中の汚染物質がそれぞれ制限値以下を保つよう、局所排気装置の設置またはその他の工学的制御を行う。
- 暴露レベルの法的適合性を確認する。

### C. 人体の保護

#### 呼吸器の保護

- 必要に応じて、NIOSH 認可の顔面被覆（全面または半面、ゴーグル付き）呼吸器を着用する。

#### 眼の保護

- 作業場近くに、洗眼ユニット及び安全シャワーを設置する。
- 溶融した材料を取扱う時は、眼を保護する安全メガネを着用する。

#### 手の保護

- 皮膚との接触を最低限にすることが、労働衛生上の良い実践である。
- 本材料が熱せられている時は、火傷を避けるため手袋を着用する。

#### 体の保護

- 皮膚との接触を最低限にすることが、労働衛生上の良い実践である。本材料が熱せられている時は、火傷を避けるため手袋を着用する。

## 9. 物理的及び化学的性質

外観：無色固体（ペレット）

色：

臭気：かすかな臭い

臭気閾値：非該当

pH：非該当

融点・固化点：非該当

初留点及び沸点範囲：非該当

発火点：非該当

# 安全データシート

蒸発速度：非該当  
引火性（固体、気体）：非該当  
引火性及び上限・下限爆発限界：非該当  
蒸気圧：ごくわずか（20℃）  
溶解度：ごくわずか  
蒸気密度：非該当  
比重：> 1（密度：1.27 g/ml（25℃））  
分配係数（n-オクタノール/水）：非該当  
自然発火温度：454℃（ASTM E659）  
分解温度：非該当  
粘度：非該当  
分子量：非該当

## 10. 安定性及び反応性

安定性：安定  
危険反応の可能性：知られていない  
避けるべき条件：知られていない  
避けるべき物質：不明  
危険有害な分解生成物：不明

## 11. 有害性情報

### 健康上有害な急性毒性に関する情報

#### 急性毒性

経口：知られていない

経皮：知られていない

呼吸器：不明

皮膚感作性・皮膚刺激性：溶融した材料により火傷が引き起こされる

重篤な眼の損傷・刺激性：溶融した材料により火傷が引き起こされる

呼吸器感作性：不明

皮膚感作性：不明

発がん性：分類されていない

**KOREA-ISHL、IARC、NTP、OSHA、ACGIH、EU 規制 1272/2008**：リストに記載されていない

変異原性：不明

標的臓器毒性（単回暴露）：不明

標的臓器毒性（反復暴露）：不明

吸引性呼吸器有害性：不明

## 12. 環境影響情報

### A. 環境毒性

- 急性毒性：不明
- 慢性毒性：不明
- 魚類：不明
- 甲殻類：不明
- 藻類：不明

# 安全データシート

## B. 残留性・分解性

残留性：不明  
分解性：不明

## C. 生体蓄積性

生体蓄積性：不明  
生分解性：不明

## D. 土壤中の移動性：不明

## E. その他の環境影響情報：不明

## 13. 廃棄上の注意

### A. 廃棄方法

- 廃棄物は国、都道府県、地域の環境管理規制に従って廃棄されなければならない。

### B. 廃棄上の注意

- 適用される廃棄物処理管理規制の要求を熟慮する。

## 14. 輸送上の注意

国連番号：危険物として規制されていない

国連正式品名：非該当

輸送危険等級：非該当

パッキンググループ：非該当

海洋汚染物：非該当

特別注意事項

火災の場合：非該当

漏出の場合：非該当

## 15. 適用法令

### A. アメリカ合衆国における適用法令情報

アメリカ合衆国管理情報（OSHA 規制）：規制なし

アメリカ合衆国管理情報（CERCLA 規制）：規制なし

アメリカ合衆国管理情報（EPCRA 302 規制）：規制なし

アメリカ合衆国管理情報（EPCRA 304 規制）：規制なし

アメリカ合衆国管理情報（EPCRA 313 規制）：規制なし

### B. 外国における適用法令情報

#### 韓国における適用法令情報

労働安全衛生規制：規制なし

有毒化学物質規制法：非有毒化学物質（97-3-186）

危険物安全管理規制：規制なし

廃棄物管理法：規制なし

# 安全データシート

## その他の国における適用法令情報

EU 分類（分類）：規制なし  
EU 分類（危険性表現語句）：規制なし  
EU 分類（安全性表現語句）：規制なし  
EU SVHC リスト：規制なし  
EU 許可リスト：規制なし  
EU 制限リスト：規制なし  
残留性有機汚染物質法：規制なし  
日本国管理情報（既存化学物質リスト（ENCS））：(7)-714  
中華人民共和国管理情報（既存化学物質リスト（IECSC））：規制あり（01980）  
カナダ管理情報（国内物質リスト（DSL））：規制あり  
オーストラリア管理情報（化学物質リスト（AICS））：規制あり  
ロッテルダム議定書の記載物質：規制なし  
ストックホルム議定書の記載物質：規制なし  
モントリオール議定書の記載物質：規制なし

## 16. その他の情報

本安全データシート（SDS）は、化学物質の分類・表示及び安全データシートの基準に関する大韓民国・雇用安全部公示の修正条項に基づいて改定された。

本 SDS は、労働安全衛生法第 41 条に従って記述された。本内容は、現時点の最新の情報・知見に基づいている。

本 SDS は、対象としている化学品を取扱う購入者、使用者、または他の第三者の手引きとして作成されたが、いかなる特定の目的への本化学品の適合性を保証することではなく、また、他の化学品との併用や、技術的・法的責任を認めるいかなる文書の商業利用に対しても正当化することはない。